

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長

(氏名) 原田 要市

TEL 03-3264-7111

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	114,910	—	4,599	—	4,569	—	2,494	—
20年12月期第1四半期	126,354	2.1	7,821	3.2	7,991	3.7	4,506	11.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第1四半期	78.93	—
20年12月期第1四半期	142.60	142.29

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第1四半期	205,494	95,959	46.2	3,007.32
20年12月期	196,946	97,790	49.2	3,065.54

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 95,036百万円 20年12月期 96,876百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	234,600	—	12,300	—	12,500	—	6,300	—	199.36
連結累計期間	447,000	△4.3	18,500	△31.7	19,000	△31.2	9,260	△35.6	293.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期第1四半期 31,667,020株 20年12月期 31,667,020株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 65,342株 20年12月期 65,342株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 21年12月期第1四半期 31,601,678株 20年12月期第1四半期 31,602,017株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

**【定性的情報・財務諸表等】**

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いています。

**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、世界的な景気の後退により輸出が大きく減少し内需も低迷するなど、景気は厳しい状況が続き企業業績が大幅に悪化しました。

当社グループの属するIT関連業界においては、収益の悪化や資金調達環境の厳しさ、景気の先行き不安感等から企業におけるIT投資抑制傾向が一段と強まりました。具体的には、サーバやパソコンの買い換え需要等は底堅いものの全体としては買い控え傾向が強く、消耗品の購入削減や保守サービス契約の見直し等経費削減の動きが拡がりました。

このような中で当社グループは、「ITでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」を平成21年度のスローガンに掲げて、顧客管理及び営業支援システム「SPR（\*1）」や営業支援センターをフル活用し、提案品質の向上や営業活動の効率化を図りながら、お客様のコスト削減や生産性向上、競争力強化に繋がるシステム提案を積極的に行いました。また、2月に東京と大阪においてコスト削減を前面に打ち出したプライベートフェアを開催して、最新のIT製品を含む幅広い取扱商品やサービスを展示し具体的な導入メリットを訴求しました。この他、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる（\*2）」において約1,500品目の値下げを中心とした価格改定と配送料無料の対象範囲引き下げを実施して、売上ボリュームの拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、企業のIT投資抑制や経費削減の影響を受けて1,149億10百万円（前年同期比9.1%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少により売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業利益は45億99百万円（前年同期比41.2%減）、経常利益は45億69百万円（前年同期比42.8%減）、四半期純利益は24億94百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

**（システムインテグレーション事業）**

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、サーバやパソコンの販売台数を伸ばしたものの、全体としては企業のIT投資抑制の影響を受けて、売上高は639億56百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

**（サービス&サポート事業）**

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、企業における経費削減の動きが強まる中で、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる（\*3）」といったストックビジネスを着実に伸ばし、売上高は506億41百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

**（その他の事業）**

その他の事業では、売上高は3億11百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

\*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。顧客管理と営業支援の機能を有し、データに基づく科学的なアプローチで顧客満足と効率的営業を同時に実現する独自開発のシステム。

\*2 たのめーる=MR O（Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

\*3 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

総資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて85億47百万円増加し、2,054億94百万円となりました。

負債は「未払法人税等」が減少したものの、「支払手形及び買掛金」、「賞与引当金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて103億78百万円増加し、1,095億34百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末と比べて18億30百万円減少し、959億59百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.2%、1株当たり純資産は3,007円32銭となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて9億87百万円減少し、261億82百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は、税金等調整前四半期純利益45億28百万円、仕入債務の増加110億84百万円等がありましたが、売上債権の増加97億35百万円、法人税等の支払50億42百万円等の支出により、46億19百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得4億43百万円、ソフトウェアの取得8億44百万円等により、14億17百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、配当金の支払41億9百万円等により、41億89百万円の純支出となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の業績予想

今後の経済状況につきましては、当面は輸出の回復が見込めず、雇用調整の継続や個人所得の減少による内需の低迷が懸念され、景気の悪化が続くものと予測されます。また、世界的な経済危機がさらに深刻化して我が国経済の押し下げ要因となる可能性があります。

このような状況下で当社グループは、企業規模別、業種別や地域別に企業のIT投資動向を見極めながら、個々のお客様のニーズや状況にマッチした情報システムを提供して、お客様との関係強化と業績の向上に努めます。そのために、お客様の課題の共有に加えて、商品知識や提案力、サポートスキルの向上によりお客様へのワンストップ対応力を高めます。

セグメント別では、システムインテグレーション事業では、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案を行い、既存のお客様との取引拡大や新規顧客の開拓を図ります。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」における新商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実を図ります。また、サポート事業「たよれーる」においてはサービスメニューの開発やサポート体制の強化を図ります。以上の施策により、サプライや契約保守といった安定的な収益が見込めるストックビジネスの比率を着実に高めていきます。

以上により、連結の通期業績予想といたしましては、売上高4,470億円（前年同期比4.3%減）、営業利益185億円（前年同期比31.7%減）、経常利益190億円（前年同期比31.2%減）、当期純利益92億60百万円（前年同期比35.6%減）を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,383億円（前年同期比10.6%減）、サービス&サポート事業が2,067億10百万円（前年同期比4.0%増）、その他の事業が19億90百万円（前年同期比3.8%増）を計画しております。

平成21年2月3日に発表した連結業績予想に変更はありません。

（注）本決算短信の中で記述しております通期の連結業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

###### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。

また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、一定の合理的な方法により相殺消去しております。

###### ④税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ193百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報に記載しております。

###### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来同様、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,869	21,544
受取手形及び売掛金	81,519	71,843
有価証券	4,997	4,996
商品	14,556	14,442
仕掛品	1,282	892
原材料及び貯蔵品	1,123	1,191
その他	15,105	14,539
貸倒引当金	△444	△271
流動資産合計	139,011	129,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,611	26,905
その他（純額）	20,763	20,796
有形固定資産合計	47,374	47,702
無形固定資産		
投資その他の資産	5,359	5,085
投資有価証券	5,890	6,355
その他	8,829	9,556
貸倒引当金	△971	△932
投資その他の資産合計	13,748	14,979
固定資産合計	66,482	67,767
資産合計	205,494	196,946
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,710	62,626
短期借入金	9,540	9,540
未払法人税等	2,118	5,297
賞与引当金	6,025	2,498
その他	14,965	15,917
流動負債合計	106,360	95,880
固定負債		
長期借入金	80	90
退職給付引当金	1,516	1,514
役員退職慰労引当金	445	530
その他	1,132	1,141
固定負債合計	3,174	3,275
負債合計	109,534	99,155

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成21年3月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	84,038	85,652
自己株式	△122	△122
株主資本合計	110,545	112,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	429
土地再評価差額金	△15,574	△15,574
為替換算調整勘定	△120	△137
評価・換算差額等合計	△15,509	△15,282
少数株主持分	923	913
純資産合計	95,959	97,790
負債純資産合計	205,494	196,946

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	114,910
売上原価	90,360
売上総利益	24,549
販売費及び一般管理費	19,949
営業利益	4,599
営業外収益	
受取利息	12
有価証券利息	9
受取配当金	11
受取家賃	53
その他	31
営業外収益合計	117
営業外費用	
支払利息	31
持分法による投資損失	105
その他	10
営業外費用合計	147
経常利益	4,569
特別利益	
持分変動利益	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	6
減損損失	1
投資有価証券評価損	5
貸倒引当金繰入額	33
特別損失合計	47
税金等調整前四半期純利益	4,528
法人税等	1,954
少数株主利益	79
四半期純利益	2,494

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,528
減価償却費	1,334
減損損失	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	211
受取利息及び受取配当金	△23
有価証券利息	△9
支払利息	31
持分法による投資損益（△は益）	105
固定資産除却損	6
売上債権の増減額（△は増加）	△9,735
たな卸資産の増減額（△は増加）	△436
仕入債務の増減額（△は減少）	11,084
投資有価証券評価損益（△は益）	5
持分変動損益（△は益）	△6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	641
その他	1,898
小計	9,639
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△5,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△443
ソフトウェアの取得による支出	△844
投資有価証券の取得による支出	△6
長期貸付けによる支出	△3
長期貸付金の回収による収入	51
その他	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△10
配当金の支払額	△4,109
その他	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△987
現金及び現金同等物の期首残高	27,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,182

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,956	50,641	311	114,910	—	114,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56	82	510	650	△650	—
計	64,013	50,724	822	115,560	△650	114,910
営業利益又は営業損失(△)	4,545	2,013	△4	6,554	△1,954	4,599

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 …………… 建築、自動車（修理・販売）、保険、印刷

3. 会計処理の方法の変更

【定性的情報・財務諸表等】 4(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、システムインテグレーション事業で141百万円、サービス&サポート事業で51百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	126,354
II 売上原価	98,227
売上総利益	28,126
III 販売費及び一般管理費	20,305
営業利益	7,821
IV 営業外収益	208
V 営業外費用	38
経常利益	7,991
VI 特別利益	24
VII 特別損失	7
税金等調整前四半期純利益	8,008
法人税等	3,402
少数株主利益	99
四半期純利益	4,506

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額（百万円）
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	8,008
減価償却費	1,340
退職給付引当金の増加額	40
売上債権の増加額	△12,084
たな卸資産の増加額	△2,311
仕入債務の増加額	14,300
その他	1,402
小計	10,697
法人税等の支払額	△7,684
その他	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,029
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△675
ソフトウェアの開発による支出	△551
その他	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△982
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額	400
長期借入金の返済による支出	△52
親会社による配当金の支払額	△4,108
その他	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,821
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△1,775
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	25,374
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	23,599

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	システムイ ンテグレイ ション事業 (百万円)	サービス& サポート事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,817	49,911	625	126,354	—	126,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	59	647	746	△746	—
計	75,857	49,971	1,272	127,101	△746	126,354
営業費用	69,375	46,614	1,171	117,161	1,370	118,532
営業利益	6,481	3,356	100	9,939	△2,117	7,821